

# 環境と人間

環境政策と暮らし

日時：平成26年8月2日（土） 10:00～12:00

講師：稲垣 隆司（元愛知県副知事）

## 概況



環境と人間 ～環境政策と暮らし～  
愛知県元副知事 稲垣 隆司

我が国では1950～1970年代にかけて、四大公害やカネミ油症事件など産業公害の時代であり、「第1の環境の危機」とよばれている。公害の特徴には、加害者である工場・事業場と被害者である国民とが別であることや、影響は可逆的で対策を講ずればある程度は元の環境に戻ることなどがあるが、これらの公害問題は過去のことではなく、現在も継続して問題となっている。水環境の調査結果をみると、海域の環境基準達成率は横ばいとなっており、伊勢湾においては海底が鍋状になっているため有機汚泥が沈殿しており、全体を浚渫しなければ綺麗にはならない。

「第2の環境の危機」とよばれる昨今の経済・社会システムの変化により生じた環境問題は公害とは異なり、被害者と加害者が同じであることや、影響は非可逆的で元の環境に戻すことはほぼ不可能なことなどの特徴をもっている。地球温暖化をみると気温上昇が人間活動に起因する可能性は95%以上であり、1880年～2012年までの世界の平均気温は0.85℃上昇しており、現状のままでは2100年には3.7℃～4.8℃上昇すると試算されている。また、それに伴う生態系への影響や、病虫害の発生、食糧生産と価格への影響などがある。他にも、大気汚染やゴミ問題、生物多様性の危機など様々な問題があるが、これらは地球の歴史を1年としてみた場合、1秒～2秒間という短時間で起きていることである。

地球温暖化対策などを進めるためにはエネルギー政策の転換が必要となる。しかし、エネルギー安定供給、経済効率性の重視、環境負荷の軽減、安全性など様々な課題を抱えており、転換を図るためにはコストの増大による経済負担に対する国民の理解が必要となってくる。

生物多様性には、種の多様性、生態系の多様性、種内(遺伝子)の多様性から成るが、生物多様性を保全することにより「生態系サービス」を受けることができる。愛知県では、「愛知目標」として生物多様性の損失の抑止、生物多様性の主流化を掲げ、生態系ネットワークやあいちミティゲーションなど「あいち方式」の導入も行っている。

環境対策をすることにより他の環境問題が出てきてしまうことがあるが、そのバランスでどれが一番良い方法なのかを考えることが大切である。それを続けていくことにより、将来につながっていくのである。